

平成25年度 当初予算の主な特色

予算規模は、一般会計と特別会計の合計で836億円弱となり、前年度から1億6千万円強の増額となった。

一般会計については、行財政改革や自主財源確保の取り組みを進めた結果、第4次総合計画の方針に基づき、実施計画事業を軸とした市民満足度向上のための施策を中心として、充実した内容の予算を編成することができた。予算規模としては、前年度から9億1千万円強の増、488億4千243万3千円となり、過去最大の規模となった。

特別会計については、介護保険事業特別会計と後期高齢者医療特別会計で、保険給付費の増加傾向が見られ前年度から増となり、下水道事業特別会計では前年度に行った繰上償還の影響により減となっている。

① 民生費については、前年度から3億7千万円弱の増となり、一般会計予算規模と同様、過去最大となった。構成比については、50.81%となり、前年度に引き続き高い水準となった。

障害者支援や生活保護に係る扶助費の増が主な要因であるが、同時に高齢者の見守り事業や、子育て環境の改善に向けた施策も充実させ、みんなで支え助け合う、健やかにいきいきと暮らせるまちづくりのために積極的に取り組むこととした。

② 東日本大震災以降、見直された被害想定を考慮し、保育関連施設をはじめとする市内各所での備蓄品の増強を図るほか、被災時等の通信手段の確保として緊急時用PHSを市内保育施設等に設置する。また、原子力発電所事故に伴う放射性物質への対応についても継続することとしており、市民生活の安全・安心を高めるための施策について、可能な限りの予算配分を行った。

③ 連続立体交差事業については、平成25年度より負担金の支出が開始される予定で、鉄道附属街路の整備とともに、着実に推進していく。

このため、(仮称)連続立体交差事業等推進基金を創設し、財政調整基金から積み立てを行うこととした。当初予算において財政調整基金の繰入を行うのは平成20年度以来のこととなるが、魅力あるまちづくりをすすめるため、公共施設等再生基金と同様、その積極的な活用を図ることとした。

④ 自治体としての自主性を高めるための施策として、自治基本条例策定経費などを計上したほか、権限移譲の本格化に対応した予算とした。また、平成26年度に市制施行50周年を迎えることに伴い、記念事業の準備経費を予算化した。